

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月13日

上場会社名 株式会社 クワザワ
 コード番号 8104 URL <http://www.kuwazawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(氏名) 桑澤 嘉英
 (氏名) 桑澤 孝通

上場取引所 札

TEL 011-864-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	17,226	—	△317	—	△285	—	△185	—
20年3月期第1四半期	18,003	2.1	△373	—	△339	—	△358	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△22.31	—
20年3月期第1四半期	△43.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第1四半期	32,315		7,401		20.1		782.09	
20年3月期	33,775		7,635		19.9		809.73	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 6,507百万円 20年3月期 6,738百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	40,500	—	△240	—	△190	—	△250	—	△30.04
通期	90,000	△1.2	400	—	430	—	200	—	24.03

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 8,347,248株 20年3月期 8,347,248株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 25,995株 20年3月期 25,939株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 8,321,257株 20年3月期第1四半期 8,323,006株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による世界経済の減速懸念が払拭されず、原油価格の高騰に伴う資材価格の上昇は企業収益を圧迫し、雇用情勢にも翳りが見えはじめるなど、景気はおおむね後退基調にありました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、昨年度に施行された改正建築基準法の影響は限定的になりましたが、今年になってからも新設住宅着工戸数は前年を下回ったまま大きな改善もなく、また原油価格の高騰による資材価格の上昇は、企業の収益力の低下を招きました。また、主要市場の北海道においては、公共工事の減少や談合問題による建設会社の指名停止が相次いだことが大きく影響し、総じて厳しい経営環境が続きました。

このような環境において、当社グループでは、今後も需要が期待されるリフォーム事業およびオール電化事業への取組みを強化し、さらに新たなプライベートブランド商品を発売するなど、積極的な営業を推進するとともに、既存市場でのシェアの拡大を図りながら、事業の効率化により販売費の削減を推進いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は172億26百万円と減収となりましたが、販売費等の経費削減の効果により、経常損失は2億85百万円となり、特別損失も前年から大きく減少した結果、四半期純損失は1億85百万円と大きく改善されました。なお、当社グループの第1四半期業績は、建設工事の完工時期が下期中心となるため、利益面において著しく低下する季節特性があります。

セグメント別の状況としては、建設資材事業は、新設住宅着工戸数が引続き前年を下回ったことが影響し、また、連結子会社のうち1社が持分法適用会社となったことも重なって、売上高は105億48百万円となりましたが、販売費等の経費削減の効果により、営業利益は58百万円となりました。

次に、建設工事業は、新設住宅着工戸数の減少や大型工事が例年以上に下期に集中しているため、売上高は36億2百万円、営業損失は2億10百万円となりました。

石油製品事業は、原油価格が引続き上昇基調に推移し、販売価格の上昇があったことと、船舶向けの需要が大きく増加した結果、売上高は26億15百万円、営業損失は11百万円となりました。

資材運送事業は、資材売上の低迷と連動して、売上高は4億3百万円となり、原油価格の高騰に伴う輸送コストの上昇もあって、営業利益は37百万円に止まりました。

その他の事業は、売上高は56百万円、営業利益は2百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比14億60百万円減少して323億15百万円(前連結会計年度末比95.7%)となりました。流動資産は同13億49百万円減少して255億28百万円、固定資産は同1億10百万円減少して67億86百万円となりました。流動資産の減少の主なものは、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同50百万円減少して41億30百万円となりました。無形固定資産は、同31百万円減少して3億4百万円となりました。この減少の主なものは、のれんやその他無形固定資産(ソフトウェア)の減少によるものであります。投資その他の資産は、同28百万円減少して23億51百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比12億25百万円減少して249億14百万円(前連結会計年度末比95.3%)となりました。流動負債は、同8億52百万円減少して227億48百万円、固定負債は同3億73百万円減少して21億65百万円となりました。流動負債の減

少の主なもの、支払手形及び買掛金、短期借入金の減少によるものであります。固定負債の減少の主なもの、事業損失引当金の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比2億34百万円減少して74億1百万円(前連結会計年度末比96.9%)となりました。この減少の主なものは、利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の19.9%から20.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は29億45百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは2億25百万円となりました。これは、たな卸資産が増加した一方で売上債権が減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△51百万円となりました。これは、貸付の実行による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△6億98百万円となりました。これは、短期借入金の返済による支出などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年5月15日に公表の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤ 税金費用の計算

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより売上総利益は5百万円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失が5百万円増加しております。

なお、時価が著しく下落していない販売用不動産についても全体の含み損の金額に重要性があったため、これを事業損失引当金の基礎に含めておりましたが、当第1四半期連結会計期間において、当会計基準適用により、当該引当金のうち含み損相当額と販売用不動産を243百万円相殺しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、9ページ「(5)セグメント情報」に記載しております。

③ セグメント情報の事業区分の変更

当第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更しております。詳細については、9ページ「(5)セグメント情報」に記載しております。

(追加情報)

① 役員退職慰労引当金

当社および当社の連結子会社は、平成20年6月に開催されました定時株主総会において、平成20年6月の当該総会終結時をもって、在任中の取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。

これに伴い、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分160百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,990	3,537
受取手形及び売掛金	14,395	16,542
商品	826	720
製品	18	2
販売用不動産	3,265	3,505
原材料	30	9
未成工事支出金	3,079	1,941
貯蔵品	6	6
その他	988	692
貸倒引当金	△72	△78
流動資産合計	25,528	26,878
固定資産		
有形固定資産	4,130	4,180
無形固定資産		
のれん	94	106
その他	209	229
無形固定資産合計	304	335
投資その他の資産		
その他	2,783	2,813
貸倒引当金	△431	△432
投資その他の資産合計	2,351	2,380
固定資産合計	6,786	6,897
資産合計	32,315	33,775

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,810	17,789
短期借入金	3,228	3,793
1年内返済予定の長期借入金	281	337
未払法人税等	40	33
賞与引当金	181	186
完成工事補償引当金	37	36
訴訟損失引当金	52	52
その他	2,117	1,371
流動負債合計	22,748	23,601
固定負債		
長期借入金	378	412
退職給付引当金	677	717
事業損失引当金	240	483
負ののれん	144	157
その他	725	767
固定負債合計	2,165	2,538
負債合計	24,914	26,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	318	318
利益剰余金	5,736	5,963
自己株式	△8	△8
株主資本合計	6,464	6,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	46
評価・換算差額等合計	43	46
少数株主持分	893	897
純資産合計	7,401	7,635
負債純資産合計	32,315	33,775

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	17,226
売上原価	15,957
売上総利益	1,268
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	691
その他	894
販売費及び一般管理費合計	1,585
営業損失(△)	△317
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	6
負ののれん償却額	13
持分法による投資利益	2
雑収入	56
営業外収益合計	86
営業外費用	
支払利息	34
債権売却損	12
雑損失	8
営業外費用合計	55
経常損失(△)	△285
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	14
事業譲渡益	38
その他	15
特別利益合計	68
特別損失	
固定資産売却損	0
減損損失	8
訴訟関連損失	9
その他	6
特別損失合計	24
税金等調整前四半期純損失(△)	△242
法人税等	△53
少数株主損失(△)	△3
四半期純損失(△)	△185

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△242
減価償却費	73
減損損失	8
のれん償却額	11
負ののれん償却額	△13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△190
事業損失引当金の増減額(△は減少)	△243
受取利息及び受取配当金	△14
支払利息	47
持分法による投資損益(△は益)	△2
有形固定資産除売却損益(△は益)	3
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△0
売上債権の増減額(△は増加)	2,158
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,041
その他の資産の増減額(△は増加)	△115
仕入債務の増減額(△は減少)	△978
未成工事受入金の増減額(△は減少)	733
その他の負債の増減額(△は減少)	206
その他	△107
小計	284
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	△40
法人税等の支払額	△34
持分法適用会社からの配当金の受取額	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20
定期預金の払戻による収入	43
固定資産の取得による支出	△7
固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	1
貸付けによる支出	△95
貸付金の回収による収入	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△565
長期借入金の返済による支出	△91
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△41
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△698
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△523
現金及び現金同等物の期首残高	3,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,945

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	建設資材 事業 (百万円)	建設工事 事業 (百万円)	石油製品 事業 (百万円)	資材運送 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,548	3,602	2,615	403	56	17,226	—	17,226
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	446	24	18	122	0	611	(611)	—
計	10,995	3,627	2,633	525	56	17,838	(611)	17,226
営業利益又は営業損失(△)	58	△210	△11	37	2	△122	(194)	△317

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、事業の性質および営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- ① 建設資材事業……建設資材の製造および販売等
- ② 建設工事業……建設工事の請負施工等
- ③ 石油製品事業……石油製品の販売等
- ④ 資材運送事業……資材運送等
- ⑤ その他の事業……損害保険代理店、車両整備等

3 会計方針の変更

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより「建設資材事業」の営業利益が5百万円減少しております。

4 事業区分の変更

従来、「その他の事業」に含めておりました資材運送事業については、当該事業の売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、当第1四半期連結累計期間より「資材運送事業」を新設し、区分表示することに変更いたしました。

これにより、その他の事業の売上高は525百万円減少し、営業利益は37百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はありませんので、記載は省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高はありませんので、記載は省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(百万円)
I 売上高	18,003
II 売上原価	16,667
売上総利益	1,336
III 販売費及び一般管理費	1,709
営業損失(△)	△373
IV 営業外収益	82
V 営業外費用	48
経常損失(△)	△339
VI 特別利益	326
VII 特別損失	450
税金等調整前四半期純損失(△)	△463
法人税、住民税及び事業税	53
法人税等調整額	△148
少数株主損失(△)	△10
四半期純損失(△)	△358

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△463
減価償却費	77
減損損失	47
のれん償却額	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△0
投資有価証券評価損	16
有形固定資産売却損益	39
有形固定資産除却損	134
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24
賞与引当金の増減額	135
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8
役員退職慰労引当金の増減額	198
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△66
完成工事補償引当金の増減額	0
子会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△158
受取利息及び受取配当金	△14
支払利息	41
売上債権の増減額	3,472
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,619
その他の資産の増減額	116
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,192
未払消費税等の増減額(△は減少)	△173
その他の負債の増加額	789
役員賞与支払額	△0
小計	△649
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	△40
法人税等の支払額	△92
営業活動によるキャッシュ・フロー	△768
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△13
定期預金の払戻による収入	45
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却による収入	2
有形固定資産の取得による支出	△646
有形固定資産の売却による収入	55
貸付による支出	△71
貸付金の回収による収入	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△587
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	986
長期借入金の返済による支出	△206
自己株式の取得による支出	△0
親会社による配当金の支払額	△49
少数株主への配当金の支払額	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	726
IV 現金及び現金同等物の増減額	△629
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,501
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	201
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,073